

findings

世界が動いた軌跡を示す世論調査データ (イラク問題をデータベースで検索)

元ローパーセンター プロジェクトマネージャー
山本達雄

ずいぶん昔のことになるが、ユネスコ国際交流ホームステイのコーディネーターとしてカリフォルニア州に一夏滞在したことがあった。日本側のメンバーと、泊めるアメリカ側のホストファミリー双方にいろいろ問題があって、毎日が困った事件の連続となり、企画は大失敗のように思われた。お別れパーティーの席上でアメリカ側の責任者であったジョン・ミンクラーという人のスピーチがあって、こういう状況でどういうことが言えるのが興味をもって聞いたところ、「国際交流というのは、摩擦を通して違いを知ることには意義があるのです。そういった意味で今回のプログラムは大いに成果がありました。」という発言であった。その時、自分が当事者としてかかわっていながら、やっている事業の意義を理解していなかったことを大いに恥じ入った記憶がある。

最近も同じように「自分のかかわっている事業の意義を理解していなかった」と気づく事件があった。研究員として勤めていたアメリカのコネチカット大学のローパーセンターという世論調査の研究所の所長が退陣したので、次の所長を探すことになった時のことである。アメリカではこういった大学の研究所の所長など、重要ポストには、『息のかかった』後輩をそっと呼んできたりできない仕組みに

なっていて、全米に広告をだして公募をしなければならなかった。書類審査によって最終選考に残った3人がそれぞれキャンパスにやって来てプレゼンテーションがあった。一人目はある高名な学者で、私たちの研究所もそんな人が応募するほど有名なのか、とスタッフ一同ちょっと自尊心をくすぐられた。二人目は経営手腕にすぐれた優秀なビジネスマンで、コンピューターにくわしく、プレゼンテーションが上手で印象も良く、このような人が次期所長になったら、補助金や寄付金がたくさん集まって財政が大いに立て直せるという期待を持たせてくれた。

この『大物』2名の争いになると誰もが思っていたので、三人目の応募者が最後にやってきたときは、ローパーのスタッフもリラックスして、「一応彼のスピーチだけは聞いてあげよう」という態度であったように思う。ところがこの三人目の人のスピーチは、スタッフ全員の世論調査のデータに対する認識をすっかり変えてしまった。彼のスピーチの内容はおよそ次のようなものであった。

彼はまず、ユーモアまじりに、ローパーセンターの古くてそのうちに雨漏りしても不思議ではない建物について触れ、雨が漏っただけでここにある世論調査のデータはなくなってしまうこと、彼の今の職場もデータのアーカイブ(保存・閲覧センター)だが、全部デ

デジタルで保存しているし、もしそこに水爆が落とされたとしても、バックアップデータ用の建物が離れたところにあるので、インターネットで検索をする顧客にたいして、5分以内にデータベースの再開ができるシステムが確立されていることなどを説明した。そして、世論調査データの保存の意義について次のような見解を述べたのである。

社会がどのように動いたかの記録は、政権を取ったのが誰某であるとか、政府発表の白書の内容とか、新聞やテレビの報道の記録ではわからない。その時々々に人々が何を考えていたかを記録しているものは世論調査のデータにおいて他にはない。世論調査の結果こそが社会が動いた軌跡を記録するものであって、これにまさる重要な資料はない、というのが彼の見解であった。私たちスタッフは、「そうか、そんな大事なものを私たちは意義を十分に理解しないまま預かっていたのだ」と認識を新たにしたり、データの整理・保管は、それほどかっこよくない、どちらかという土地味な仕事だという認識をもっていた人たちに突然『誇り』と『やる気』を注入してくれた。現在保有しているデータの総デジタル化が急務だということも理解できたし、そうした方向へ行くためには、彼を所長にしなくてはならないと思ったスタッフ一同は緊急ミーティングを数回開いて、最終決定権を持つ大学の理事会に対して、ぜひ彼を次の所長に選んでくれるよう嘆願書を提出した。こうして選ばれたのが現在の所長のリチャード・ロックウエル氏である。

日本でもメジャーな世論調査を一箇所に集めて保存しようという動きがあるようだが、アメリカではもう数十年前から世論調査データが調査会社の枠を超えて集められている。ローパーセンターでは所有するデータを、インター

ネットで利用できるデータベースとして一般の人に提供している。政治学や社会学の勉強に必要不可欠なので、全米の大学の多くは有料会員になり、その学生たちも自由に利用できるようになってきている。

そのiPOLLと呼ばれるデータベースがどのようなものであるかを本稿で紹介してみたいと思う。世界情勢が大きく動くとCNNやFOXといった全米ネットワークテレビ局で世論調査の結果が発表されるが、あとでまた見たい時や、細かい調査データを知りたい時など、このデータベースで検索すればとても便利である。揺れ動く現在のアメリカの情勢について、最新のデータを見てみることにしよう。

ブッシュ政権と戦争関連の最近の調査を調べるため、キーワードに『ブッシュ』、カテゴリーに『WAR（戦争）』、日時に『2002年2月15日より2003年2月23日』と入力してみたところ、46の質問が見つかった。そのうちのいくつかを見てみよう。（和訳はすべて筆者）

まず、2003年の2月11、12日の両日おこなわれたFOXニュース・オピニオンダイナミクスの調査に次のような質問がある。（電話調査・サンプル数900人）

ハンス・ブリクス査察委員長は2月14日に予定されている国連の安全保障理事会で報告をすることになっています。もしこの報告の中でイラクが検査に協力的で、検査は進んでいるとの報告があったとしたら、ブッシュ大統領はイラクとの戦争を遅らせるべきだと思いますか、それともすでにイラクには猶予をこれまで十分に与えてきたのだからその必要はないとお考えですか。（遅らせるべき 47%、遅らせる必要はない 44%、わからない 9%）

CBS ニュースとニューヨークタイムズは2月10日から12日の調査で次のような質問をしている。メディア自身がメディアの報道姿勢について視聴者の意見を聞くのも日本ではあまり見受けられない質問だ。(電話調査・サンプル数747人)

イラクとの臨戦体勢の報道について伺います。あなたは全体的に見てテレビニュースの報道は、ブッシュ政権に甘すぎると思いますが、厳しすぎると思いますが、それともブッシュ政権をフェアに取り扱っていると思いませんか。(甘すぎる18%、厳しすぎる17%、フェアに扱っている59%、わからない6%)

また、2003年の2月7・8日の両日おこなわれたロサンゼルスタイムズの調査には次のような質問がある。この電話調査は、1月30日から2月2日にかけて、1385人に質問し、2月5日の国連安全保障理事会でのコリン・パウウェル氏の演説があった後で再び電話調査して809人から回答を得たものである。

あなたは、全般的に見て、ブッシュ大統領がイラクと開戦するかどうかについて正しい判断をしてくれると信頼していますか。(信頼している53%、信頼していない44%、わからない3%)

2月6日にはタイム、CNN、ハリスの共同調査があった。(電話調査・サンプル数1003人)

ブッシュ大統領はイラクとの開戦への道を急ぎすぎていると思いませんか、それともそうは思いませんか。(そう思う46%、そうは思わない52%、わからない2%)

ニューズウィーク誌も別の視点から1月16日、17日の両日プリンストンサーベイリサー

チ社と世論調査をやっている。(電話調査・サンプル数1002人)

あなたは、アメリカの主要なニュースメディアがブッシュ政権の戦争準備計画およびイラクについての発表内容をそれぞれ十分に検証していると思いませんか、あるいはメディアはそれらを受容しているだけだと思いますか。(十分に検証している49%、無批判に受け入れているだけ35%、わからない16%)

このように、どのメディアや調査会社がどんな質問をしたかが一目でわかるし、調査結果だけでなく、調査メソッド、回答者数なども調べることができるようになっている。上に挙げたどの調査も回答者がたった千人程度なのは、ウエイト調整の技術が進んでいて、このくらいの数で全米の世論を充分推測できるかららしい。データベースを有効に利用して時系列で同じ調査会社の結果を見ていけばアメリカ国民の心の動きまで知ることできる。また、政治学や統計学を専門にやっている人ならローデータを注文・購入して、自分でいろいろな分析をすることも可能である。

今話題の中心となっている調査ばかりでなく、以前のももごく簡単に検索できるので、そちらも見よう。例えば、前回の湾岸戦争や、その終結直後の調査を見たかったら、キーワードに『ブッシュ』、カテゴリーに『WAR(戦争)』、日時に『1990年1月1日より1991年12月31日』のように入力すると、180以上のジョージ・ブッシュ大統領(現大統領の父)と湾岸戦争に関係のある質問と答えがでてくる。戦争終結後の主なものを個々に見てみることにしよう。

最初は、ABCニュースの1991年7月25～28日の調査。(電話調査・サンプル数1205人)
 あなたは、湾岸戦争が終わった後もイラクのサダム・フセイン大統領が政権の座にあることで、ジョージ・ブッシュ大統領に失望していますか、それともそうではありませんか。(失望している 57%、失望していない 41%、わからない・無回答 2%)

また、湾岸戦争に突入したことの是非を後から問う質問もある。これはAP通信が1991年7月17日から21日にかけて行った電話調査で、サンプル数は1002人である。この質問文中、かぎカッコ内に[1991年]とあるのは、原文にはなく、データベースを作成しているローパーセンターが書き加えたもので、キーワードでいろいろな年代の質問文を同時に検索した場合に混乱しないように配慮されている。

あなたは今年[1991年]の1月16日にジョージ・ブッシュ大統領がイラクと開戦を決意したことに賛成ですか、反対ですか。(賛成 73%、反対 19%、わからない 8%、無回答 1%)

ロサンゼルスタイムズは世論調査に熱心な新聞社としても知られている。1991年8月20日の電話調査を見てみよう。サンプル数は661人である。選択肢にない自由回答をした人が2%もいたのも注目に値する。

湾岸戦争の後、ブッシュ大統領は、国際問題を解決するため、アメリカとソ連が共に協力の精神を発揮することを約束した『新しい世界秩序(ニューワールドオーダー)』が出現したと述べました。これから先の数年間、この新しい世界秩序が持続することが期待できると思いますか。大いに期待で

きる、まあ期待できる、あまり期待できない、ほとんど期待できないのうちではどうでしょうか。(大いに期待できる 3%、まあ期待できる 31%、あまり期待できない 44%、ほとんど期待できない 14%、新しい世界秩序などありはしない(回答者からでてきた自由回答) 2%、わからない 6%)

ロサンゼルスタイムズは同年9月21日から25日にかけて、現在注目的となっているイラクの核・化学兵器検査に関する電話調査を行い1623人から回答を得ている。

ご存知の通り、サダム・フセイン大統領は湾岸戦争の停戦を求めため、国連検査官が兵器庫や兵器工場に残されている核兵器や化学兵器の検査をすることを受け入れました。しかし、7か月前の停戦以来、フセイン大統領は国連検査官による任務の遂行に対する抵抗を続けてきました。ブッシュ大統領は、アメリカ軍の軍事力を行使してイラクに検査の遂行を受け入れさせる用意があるとの見解を示しています。もしブッシュ大統領が軍事力を使ってイラクの兵器検査を執行するとしたら、あなたはブッシュ大統領の決定を支持しますか、反対しますか。(支持すると答えた人に、「支持する程度はどのくらいですか。強く支持する、どちらかという支持する、のうちではどうですか。」反対すると答えた人に、「反対する程度はどのくらいですか。強く反対する、どちらかという反対する、のうちではどうですか。」)

強く支持する	56%
どちらかという支持する	19%
どちらかという反対する	8%
強く反対する	13%
わからない	4%
無回答	1%未満

最後に、現在の状況と比較されることの多い、1991年1月の湾岸戦争突入直前に行われた調査の質問文と国民の反応を見てみることにする。

戦争は避けるに越したことはないが、戦闘回避努力に関する調査が二つ目に止まった。一つ目はCBSニュースとニューヨークタイムズの1991年1月11日から13日の1512人に聞いた電話調査。この調査は、アメリカ議会が1月15日以降ならば軍事行動をとってよいとの決議を出した前と後の2回行われたが「調査結果の差異は結局ごくわずかであった」との注釈がついている。二つ目の調査は同年1月9日のゴードンブラック社とUSAトゥデーの共同調査で、サンプルは800人である。

ブッシュ大統領はイラクとの戦争を避けるために彼ができる限りのことをすべてやったと思いますか、それとももっとやるべきであったと思いますか。(すべてやった 55%、もっとやるべきであった 36%、わからない・無回答 9%)

ブッシュ大統領はイラクとの戦争を避けるために十分な努力をしていると思いますか、努力をしすぎていると思いますか、あるいは戦争回避について十分なことをしていないと思いますか。(十分にやっている 59%、やりすぎ 5%、十分にやってない 29%、わからない 7%)

次は開戦が決まった直後に行われた、ゴードンブラック社とUSAトゥデーの1月16日の電話調査で、サンプル数は604人。

あなたはブッシュ大統領のイラクを攻撃するという決定について賛成ですか反対ですか。(賛成 75%、反対 18%、わからない 7%)

議会の決議に関する電話調査もある。ABCニュースとワシントンポストの1月13日の共同調査で、サンプル数は781人である。

あなたもご存知のとおり、アメリカ議会は先の週末、イラクが1月15日までにクウェートから出て行かない場合にはイラクへの攻撃をブッシュ大統領に対して認める決議をしました。あなたはアメリカ議会の開戦決議に賛成ですか、反対ですか。(賛成 76%、反対 22%、わからない・無回答 1%)

以上、イラク攻撃関係の世論調査をざっと見てきたが、本稿のデータはすべてコネチカット州立大学・ローバーセンターのiPOLLによるものである。www.ropercenter.uconn.edu にアクセスすると、左側のコラムに「オンラインアクセストゥデータ」があり、項目の中にiPOLLが見つかる。無料でも一定の範囲までは検索できるようになっているので、英語のサイトだが、興味がある方はご覧になってみられるとよいと思う。

本稿では、世界中のどこからでもアクセスできるデータベースができるほどのくらい便利になるかということの一端を実際の検索例を通して紹介してみた。インターネットのおかげで自宅に居ながらいろいろな情報を得ることができる時代になったが、世論調査の結果も、一箇所に集められてデータベースになっていけば自宅で自由にいろいろな調べものができるわけである。ロックウエル氏のいうように、世論調査結果が世の中の動きの軌跡を示す貴重な記録であるなら、日本の世論調査データも大切に保存され、有効に活用されるべき時期に来ているのではないだろうか。